

平成23年度(24年3月期) 中間決算の概要

平成23年11月11日



目 次

I. 平成23年度(24年3月期)中間決算の概要	
1. 損益状況	
(1) コア業務純益	1
(2) 経常利益	2
(3) 中間純利益	3
2. 業務計数	
(1) 貸出金	4
(2) 預金・預り資産	5
3. 不良債権	6
4. 自己資本比率	7
II. 平成23年度(24年3月期)業績予想	8

※本資料の前年同期比・増減率欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 平成23年度(24年3月期)中間決算の概要

1. 損益状況

(1) コア業務純益

○コア業務純益は、前年同期比8千5百万円増加し、29億4千9百万円。

有価証券利息配当金の減少により資金利益が減少したほか、役務取引等利益が減少したが、経費の削減に努め、前年同期比で増益となった。

(単位：百万円)

項目	23年9月期 (A)	22年9月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
コア業務純益	2,949	2,864	85

【コア業務純益の変動要因】

○主な増益要因

(単位：百万円)

項目	23年9月期 (A)	22年9月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
経費	7,008	7,186	△ 178
うち人件費	3,997	4,047	△ 50
うち物件費	2,713	2,849	△ 136

○主な減益要因

(単位：百万円)

項目	23年9月期 (A)	22年9月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
資金利益	9,751	9,784	△ 33
役務取引等利益	189	252	△ 63

※資金利益の増減内訳

(単位：百万円)

項目	前年同期比
預貸差利益① (②-③)	44
貸出金利息 ②	△ 302
預金利息 ③	△ 346
有価証券利息配当金 ④	△ 80
その他 ⑤	3
資金利益 (①+④+⑤)	△ 33

(2) 経常利益

○経常利益は、前年同期比6億9千2百万円減少し、14億4千万円。

コア業務純益は増加したが、与信関係費用の増加や有価証券(債券・株式等)関係損益の減少により前年同期比で減益となった。

(単位：百万円)

項目	23年9月期 (A)	22年9月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
経常利益	1,440	2,132	△ 692

【経常利益の変動要因】

○主な増益要因

(単位：百万円)

項目	23年9月期 (A)	22年9月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
コア業務純益	2,949	2,864	85
償却債権取立益 ※	109	-	109

○主な減益要因

(単位：百万円)

項目	23年9月期 (A)	22年9月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
与信関係費用 (①+②-③)	1,151	563	588
一般貸倒引当金繰入額 ①	-	△ 521	521
不良債権処理額 ②	1,288	1,084	204
うち個別貸倒引当金繰入額	-	612	△ 612
うち貸出金償却	1,207	370	837
貸倒引当金戻入益 ※ ③	137	-	137
国債等債券関係損益	24	146	△ 122
株式等関係損益	△ 299	△ 109	△ 190

※「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、「償却債権取立益」および「貸倒引当金戻入益」の計上区分が当期より特別利益から経常収益に変更となりました。

(3) 中間純利益

○中間純利益は、前年同期比3千6百万円減少し、10億7千1百万円。

経常利益は減少したが、税金費用(法人税、住民税及び事業税＋法人税等調整額)の減少を受け、3千6百万円の減益にとどまった。

(単位：百万円)

項 目	23 年 9 月 期 (A)	22 年 9 月 期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
業 務 粗 利 益	9,981	10,196	△ 215
コア業務粗利益	9,957	10,050	△ 93
業 務 純 益	2,973	3,531	△ 558
コア業務純益	2,949	2,864	85
経 常 利 益	1,440	2,132	△ 692
(経 常 収 益)	11,794	12,372	△ 578
(経 常 費 用)	10,353	10,240	113
特 別 損 益	△ 71	△ 22	△ 49
税引前中間純利益	1,369	2,109	△ 740
法人税、住民税及び事業税	275	175	100
法人税等調整額	21	826	△ 805
中 間 純 利 益	1,071	1,107	△ 36

2. 業務計数

(1) 貸出金

○貸出金残高は、前年同期比109億円(1.2%)増加し、8,700億円。

住宅投資の縮小などの影響から住宅ローンが減少するなど、個人向け貸出は減少したが、事業者向け貸出や地公体向け貸出が増加した。

(単位：億円)

項目	23年9月末 (A)	22年9月末 (B)	前年同期比(C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
貸出金残高	8,700	8,591	109	1.2%
事業者向け	5,345	5,324	21	0.3%
個人向け	2,535	2,546	△ 11	△ 0.4%
うち住宅ローン	2,320	2,328	△ 8	△ 0.3%
地公体向け	820	720	100	13.8%

(2) 預金・預り資産

○預金残高は、前年同期比170億円(1.4%)増加し、1兆2,239億円。

個人預金を中心に増加した。

○預り資産残高は、前年同期比23億円(1.9%)減少し、1,154億円。

公共債、生命保険が増加した。

投資信託は、販売額が前年同期を上回った一方、基準価額の下落などの影響により減少した。

(単位：億円)

項目	23年9月末 (A)	22年9月末 (B)	前年同期比(C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
預金残高	12,239	12,069	170	1.4%
うち個人	9,110	8,981	129	1.4%
うち法人	2,525	2,450	75	3.0%

(単位：億円)

項目	23年9月末 (A)	22年9月末 (B)	前年同期比(C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
預り資産残高	1,154	1,177	△ 23	△ 1.9%
公共債	550	538	12	2.2%
投資信託	338	388	△ 50	△ 12.8%
生命保険	240	224	16	7.1%
外貨預金	25	25	△ 0	△ 0.0%

3. 不良債権

○不良債権額(金融再生法)は、前年同期比7億円減少し、389億円。

不良債権の最終処理を進め、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が減少したほか、経営改善支援に積極的に取り組み、危険債権が減少した。

○不良債権比率は、前年同期比0.12ポイント低下し、4.44%。

(単位：億円)

項目		23年9月末	22年9月末
			22年9月末比
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88	△ 4
	破綻先債権	25	△ 1
	実質破綻先債権	63	△ 2
	危険債権	272	△ 5
	要管理債権	28	2
	小計 (A)	389	△ 7
	正常債権	8,398	102
	債権額合計 (B)	8,788	95
不良債権比率 (A / B)		4.44%	△ 0.12 ^{ポイント}

4. 自己資本比率

○自己資本比率は、単体・連結ともに前年同期比0.19ポイント上昇し、いずれも12.02%。

23年3月末からは、単体・連結ともに0.16ポイント上昇した。

○Tier I 比率は、単体が9.41%、連結が9.42%で、引続き十分な水準を維持。

(単位：億円)

項 目		23年9月末		23年3月末	22年9月末	
		23年3月末比	22年9月末比			
単 体	自己資本比率	12.02%	0.16 ^{ポイ ント}	0.19 ^{ポイ ント}	11.86%	11.83%
	Tier I 比率	9.41%	0.15 ^{ポイ ント}	0.19 ^{ポイ ント}	9.26%	9.22%
	自己資本	731	8	12	723	719
	リスクアセット	6,085	△ 12	3	6,097	6,082
連 結	自己資本比率	12.02%	0.16 ^{ポイ ント}	0.19 ^{ポイ ント}	11.86%	11.83%
	Tier I 比率	9.42%	0.16 ^{ポイ ント}	0.20 ^{ポイ ント}	9.26%	9.22%
	自己資本	733	8	12	725	721
	リスクアセット	6,102	△ 11	3	6,113	6,099

Ⅱ. 平成23年度(24年3月期)業績予想

(単位：百万円)

項 目	通 期 (24年3月期)	
	連 結	う ち 単 体
経 常 収 益	23,220	22,920
経 常 利 益	2,330	2,300
当 期 純 利 益	1,440	1,410

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる可能性があります。